



TPP反対の県大会とデモ行進

意見書

国民生活の破壊につながるTPPへの参加に反対

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）は、関税の原則撤廃を行い、農産物の輸入を完全自由化するもので、食料自給率は40%から13%に激減し、農林漁業と国民の食料に大打撃を与えるものです。

また、東日本大震災からの復興への希望さえも奪うものです。

さらに、農業以外にも「非関税障壁」の撤廃により、医療、金融、公共事業の発注、労働など生活のあらゆる分野に深刻な影響をもたらすことから、政府に対し、TPPに参加しないことを求めるものです。

〔採決の結果〕
全会一致で可決

契約

築館陸上競技場災害復旧工事請負契約

〔工事の概要〕

グラウンドおよびスタンドなどの復旧

〔契約の方法〕

指名競争入札

〔契約の金額〕

1億6348万5000円

〔契約の相手方〕

長谷川体育施設株式会社
社東北支店（本社 東京都世田谷区）

〔採決の結果〕

全会一致で可決

若柳中学校校舎改築建築工事請負契約の変更契約

〔変更の概要〕

①建設発生土の現場転用による減額
△294万4000円

②地中障害物（転石）の除去に伴う増額
608万4000円

③工事上の地盤改良追

約

加に伴う増額
751万9000円

④給食用プラットホム車寄屋根工事不要による減額
△97万8000円

〔変更額〕
968万1000円

増額
〔採決の結果〕
全会一致で可決

財産の処分

〔採決の結果〕
全会一致で可決

〔売却額〕

5億3000万円

〔相手方〕

太平洋工業株式会社
（本社 岐阜県大垣市）

〔採決の結果〕

全会一致で可決

指定管理

指定管理者の指定

4件を可決

くりはら交流プラザ（エポカ21）

〔指定する団体〕

くりはら振興株式会社

〔採決の結果〕

全会一致で可決

若柳総合体育館（アスバルわかやなぎ）、若柳総合体育館トレーニングルーム、若柳総合体育館弓道場、若柳野球場

〔指定する団体〕

特定非営利活動法人栗原市体育協会

〔採決の結果〕

全会一致で可決

栗駒総合体育館、栗駒総合体育館トレーニングルーム、栗駒野球場（山崎武司球場）、サン・スポーツランド栗駒、栗駒テニスコート、栗駒プール

〔指定する団体〕

株式会社キッツウエルネス（本社 千葉県千葉市）

〔採決の結果〕

全会一致で可決

文字郷土文化保存伝習館（文字甚句と藍の館）

〔指定する団体〕

一和会

〔採決の結果〕

全会一致で可決

人

事

○人権擁護委員

仁木久恵さん（瀬峰）
再
本田究美さん（若柳）
新



4月から㈱キッツウエルネスが指定管理者となる「山崎武司球場など6施設」

おわびと訂正

11月16日発行のくりはら市議会だより第28号において、文教民生常任委員会の写真の説明コメントに誤りがありましたので、おわびして訂正します。

誤 栗原西小学校となる尾松小学校
正 栗駒南小学校となる尾松小学校

先進地調査

議会の活動状況を
分かりやすく
議会だよりで報告します

広報編集調査特別委員会

市民が読みやすく、分かりやすい、そして親しまれる議会広報の発行に対する調査として、山形県川西町議会と山辺町議会を調査しました。両議会の特徴は、議案や一般質問などの追跡記事を掲載し、一度取り上げた内容の経過や結果を報告していました。

また、川西町議会では広報アドバイザーを依頼し、市民と一体となってレベルの高い議会だよりを発行しています。栗原市議会も今回の調査を踏まえ、これまでの議会だよりの内容を分析し住民の目線に立った紙面づくりに努めてまいります。



山辺町議会での調査

11/21~11/22



市民サービスに努める職員

臨時議会

人事院勧告にならない給与引き下げ

特別職の給与および報酬や職員の給与を引き下げる条例を審議するため11月30日、臨時議会が開かれました。

職員の給与を引き下げる条例に反対する意見もありましたが、賛成多数で原案のとおり可決しました。

一般職給与190万円の削減

今回提出された職員の給与を引き下げる条例の改正では主に50歳代が中心となっており、全体の削減額は約1900万円となります。また、1人当たりの影響額は約2万3900円となり

ます。

なお、栗原市では、人事院勧告にならない今回の条例改正が行われましたが、国家公務員においては実施が見送られています。

議員報酬 月額2000円引き下げ

議会議員の報酬を一般行政職の給与の改定にならない改正し、月額2000円引き下げしました。

また、市長、副市長、教育長（特別職）の給与についても、一般行政職の改定にならない改正しました。

討論

栗原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について

反対 高橋 勝男 議員

国家公務員が人事院勧告を実施しない中で、地方公務員が実施するということは、国公準拠という制度からして問題があるのではないかと。

また、栗原市職員のラスパインズ指数（賃金水準）は、93・6で、全国の市平均98・8と比較し5・2低く、県内13市中8位で県内平均より0・8低い実態にあるとともに、疲弊する地域経済に与える影響などを考え、職員給与引き下げには反対である。

反対 沼倉 猛 議員

民間給与の引き下げが公務員給与の引き下げとなり、また民間給与の引き下げと悪循環が続く、市民の家計所得はピーク時から年間92万円も減少している。地域経済の衰退に拍車をかけるものであり、反対である。

11月臨時議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																															
			菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	欠 員	濁 沼 一孝	沼 倉 猛	佐 藤 優	相 馬 勝義	三 塚 東	石 川 正運	高 橋 義雄	佐 藤 勇	欠 員	三 浦 善浩	佐 藤 文男	佐 々 木 脩	大 関 健一	富 塚 正夫	五 十 嵐 勇	鹿 野 芳幸	高 橋 勝男	欠 員	佐 藤 久義	佐 藤 千昭		
市長提案 議案第122号 栗原市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について		可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長



いまだ解体されない被災家屋

解体運搬の 申請・処分期限の延長を

総務常任委員会

12月定例議会において総務常任委員会に付託された、一般会計補正予算、指定管理者の指定、字の区域を新たに画すること3件の5議案を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成23年度一般会計 補正予算(第6号)

Q デマンド交通システム変更による削減額は、

A 年間の維持管理経費は、現在140万円に対し、3000円程度で済む。

Q 震災で解体される3総合支所の設計業務のスケジュールは、

A 3総合支所個別に基本設計業務を発注し、完了後に実施設計業務を行い、その結果を基に予算計上し、工事施工となる。

Q 3総合支所の完成年度はいつか。

A 実施設計の完了後に示す。現時点で、今後見込まれる特別交付税はいくらか。

A 12月に交付額が示され、その中で東日本大震災分として、2億4659万円が追加交付されている。

Q 災害廃棄物処理事業費補助金は、80%の補助率での計上とのことであるが、委託料補正額4億円への財源措置か。

A そのとおりである。
Q 予算措置した災害対策債分は、特別交付税の3月交付分で100%財源措置されるのか。

A 3月に特別交付税で全額交付されるので、交付後に補正予定である。

Q 被災住家などの解体・運搬に係る申請・処分期限は、近隣の大崎市などと連絡を取り合っているのか。

A 大崎市の期限延長については承知している。

Q 被災住家などの解体・運搬の申請期限が過ぎても、状況に応じて認めることについて周知方法を検討されたか。

A 被災者の立場で個々の特別な事情に応じて対応していきたい。

Q 被災住家などで市が判定する危険な家屋の申請件数と未回答件数はいくらか。

A 現在の申請件数は712件、そのうち解体運搬の対象は654件、未判定による未回答が58件である。

指定管理者の指定

Q エポカ21の指定管理者選定に係る企業組合労働センター事業団はどんな団体か。

A 本社は東京都豊島区で大崎市古川駅前ふるさとプラザ内の大崎地域福祉センター事業所を拠点に活動している。

Q 企業組合労働センター事業団の事業内容は、

A 子育て支援事業や建物などの総合管理業務、介護保険事業などを実施しているが、ホテル経営の実績はない。

Q くりはら振興株式会社は平成22年度決算の累積損失はいくらか。

A 約8200万円である。
Q くりはら振興株式会社の事業計画は、5年間で赤字解消できる計画か。

A 平成22年度決算は地震の影響もあり1000万円の赤字となっているが、平成20、21年度は黒字となっている。平成23年度は前期で948万円の黒字である。

先進地調査

太陽光発電と移住・定住の ワンストップサービスを調査

11/15~11/17

平成21年1月に「環境モデル都市」に認定された長野県飯田市は、自然エネルギーの利用とCO₂削減を図るため、平成23年1月28日から年間約100万キロワットの太陽光発電を開始しました。また、一般家庭では初期投資0円で太陽光発電パネルを設置し、9年間月額1万9800円を支払うと設備が自分のものとなる制度を導入しています。さらに、ペレットストーブ導入補助や街路灯のLED化、レジ袋削減運動などを実施し、地域全体からCO₂排出削減を積極的に進め、地球温暖化防止に取り組まれました。



100万キロワットの太陽光発電

東京、大阪、名古屋で移住・定住のワンストップサービスを開始、空き家や就労の場の紹介や住宅建設補助などの支援情報の一元化を図り相談や問い合わせに迅速に対応していました。これまで約200世帯、300人が移住・定住し、地域の方々に暖かく迎え入れられ、共同作業や祭りが活気を取り戻していました。

自然豊かな栗原市も田舎暮らしのすばらしさを都会の方々にPRし、移住定住事業に積極的に取り組むべきと思いました。



激震により隆起したマンホール

災害復旧優先のため 見送られた通常事業

建設常任委員会

12月定例議会において建設常任委員会には、6議案と請願1件が付託されました。審査の結果、一般会計補正予算、水道事業会計補正予算および4特別会計補正予算は原案のとおり可決すべきと決定しました。
なお、請願については、請願者などの趣旨説明や現地調査の必要があることから、閉会中の継続審査とすることに決定しました。

平成23年度栗原市下水道事業特別会計補正予算（第3号）

Q 公共下水道事業費で委託料・工事請負

費とも大幅に減額されているが、事業実施件数はそれぞれ何件か。

A 委託料では8件を予定していたが3件

の実施、工事請負費では31件の事業予定中16件の事業実施となっている。

Q 見送られた事業と実施された事業の違いは。

A 連続性のある個所や、地元要望の個所を優先し事業を実施している。

Q 今回減額された委託費5件、工事請負費15件は繰り越しできないか。

A 国庫補助金の交付決定を受けた個所以外は繰り越しできないため、

減額した事業は来年度以降の実施となる。
Q 災害復旧の工事件数は、また発注は順調か。

A 復旧工事箇所は16件ある。入札で不調は5件あるが、うち再入札が3件、再入札待ちが2件となっている。

震災分科会

災害箇所を調査

東日本大震災により被災した上下水道部に係る災害箇所を11月15日に机上調査および現地調査を行いました。

調査結果

下水道施設の災害復旧工事は、液状化現象によるマンホールの浮上や管渠の浮上抑制対策として、砕石などによる埋戻しや発生土にセメントを添加し改良土として埋戻しを行う埋め戻し土の固化工法が用いられ、入札や工事着工を待つ状況

となっている。マンホールが歩道や車道に埋設されていることや冬期間の工事となることから、事故のないよう安全対策を十分に図り、工期完了に努められたい。下水道の被災箇所においては、周辺の地盤沈下や道路構造物の被害が多く見受けられることから、復旧工事の実施にあたっては関係部と連携し、遺漏のないよう事業推進を図られたい。

先進地調査

水道配水の相互融通を調査 震災復旧の建設事業

10/25~10/27

大阪府河内長野市では、府営水の受水場と自己水のみ受水場間を送水管で連結させ、渇水期に大阪府営水を配水区域内全域給水することを可能とする水源相互連絡管整備を行って、連絡管の整備によって、地震による災害時や渇水期にも安定的な給水が実現されます。
埼玉県入間郡毛呂山町では、6カ所ある配水区域のうち5カ所の配水区域間で配水管の基幹管路を連結、また県水受水場に隣接する配水区域の基幹管路に直結するバイパス管を設置し、配水区域間の相互融通を行っています。これらの整備によって、災害などの際にも隣接する区域まで拡大し給水することが可能になっています。



災害時などの相互融通管

ことなどから、これらの事例を参考とし、より安定した水道水の供給を図られるよう期待します。
奈良県磯城郡田原本町では、公民館や資料展示室などを兼ねた田原本青垣生涯学習センター建設時に図書館の天井として膜天井を導入しています。曲線的に設置し、照明を透過させ落ち着きのある空間を醸し出しています。
栗原市においても、震災で被害を受けた議場の復旧工事に膜天井が導入されていますが、素材やメトリット、デメリットを検証し、他の公共施設への活用も視野に入れた検討をすべきと考えます。